

平成 27 年度 事業報告書
平成 27 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 27 年度 事 業 報 告

〔事業報告の概要〕

本会の予防医学に関する主たる事業は各種健診及び検査事業である。

創立以来 3 本柱の一つは学校保健である。昨今、児童生徒の減少が続き、健診数を増加させることは物理的に困難であるが、徹底した精度管理と学校検診システムを駆使した効率化により、100.1%の予算達成をみた。

2 本目の柱の母子・地域保健は 5 年間継続した「がん検診推進事業」が終了した年度であり、その結果、乳がん、子宮がん検診の受診数はやや沈静化した。しかし、がん検診受診率向上の工夫として電話による検診申し込みが効果を発揮し、胃がん、肺がんの検査件数は増加した。がん検診の受診率向上に努め、要精検者の追跡調査を実施し、発見がん数を明確化しているいわゆるプロセス指標は、年毎に充実している。さらに先天性代謝異常等検査については公費によるタンデムマス法の導入から 4 年目の安定期に入り、順調な事業を展開している。

3 本目の柱の職域保健は特に、人間ドックに力を傾注した。すなわち高精度の効率化検診及び受診者全員の保健指導を基軸に実施したところ受診者の増加を見た。また協会けんぽ加入事業所の新規獲得にも力を入れ、事業の拡大を図った。しかしながら出張（巡回）健診はやや低迷していることは否めない。これら健（検）診から発生した要精査者、要治療者は、必要に応じて本会クリニックで診療を実施している。最近、この診療実績は年毎に増加している。

本会の健康教育事業のひとつは「協会年報」及び機関紙「よぼう医学」の発行である。これらにより、最新の予防医学情報を流布している。学校保健セミナーを 1 年に 3 回実施し、関係者の知識向上に寄与している。腹部超音波セミナーは隔月に実施し、本会ならびに都内の検診施設の超音波技師教育に努めている。さらに乳腺読影勉強会を隔月に実施し、加えて日本乳がん検診精度管理中央機構共催の乳房超音波講習会も開催している。これらの実績により、本会超音波技師は全国でもトップクラスの学識ならびにスキルを有している。

本会は関係団体への協力も顕著である。公益財団法人予防医学事業中央会、学校保健地区協議会、東京都福祉保健局、一般社団法人東京産婦人科医会、健康管理コンサルタントセンター、健康づくり懇話会、及び公益財団法人全国労働衛生団体連合会等への協力である。

研究事業としては児童生徒の腎臓検診に関する研究、児童生徒の心臓検診に関する研究、脊柱側弯検診機器開発に関する研究、低フェニルアラニンペプチドの成人 PKU 治療の有用性に関する研究、タンデム質量分析計を用いた新生児マススクリーニングの研究、ライソゾーム病に関する分担研究、呼吸器検診に関する研究、J-START 研究、並びにがん検診精度管理に関する研究を継続して実施中であり、それぞれの分野で成果の結実が見られる。詳細は各論を精読願いたい。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

平成 27 年度の事業予算は、都立高等学校結核心臓検診で一部地域の契約解除等があったことから、前年度実績のマイナス 0.7% で計画を立てた。その後、2 地区で入札による貧血検査の契約解除があり予算達成が危ぶまれたが、脊柱側弯症検診では新たな地区の契約が取れたことで、平成 27 年度事業収益の対予算達成率は、最終的に 100.1% とほぼ予算通りの収益を得ることができた。

子どもの数の減少から毎年収益を維持・上昇させることが厳しいなか、職員の折衝努力により 11 自治体 14 項目において検査検診の契約単価をアップできたことも予算達成の大きな要因である。事業の性質上、実施主体への折衝は難しいが、今後も徹底した精度管理と、学校検診システムを効果的に活用したサービスの提供によって事業の維持拡大につなげたい。

(2) 母子・地域保健

5 年間継続された、国による「がん検診推進事業」が終了し、受診勧奨の対象者が検診デビューの年齢のみとなった。その影響を考慮し、乳がん検診、子宮がん細胞診検査の予算を減額したが、その内、子宮がん細胞診検査については伸び悩み、予算を達成することができなかった。

がん検診の受診率向上を目的に、受診しやすい環境整備の一環として行った電話による検診申込は、効果を発揮し、胃がん、肺がんの検査件数を押し上げた。

健康診査においては、入札になる懸念により、予め予算を減額したが、入札を回避できたことにより、予算を大きく上回った。

先天性代謝異常等検査については、公費によるタンデムマス法の導入から 4 年目を迎え、安定期に入り、予定通りの展開となった。

(3) 職域保健

保健会館本館リニューアル後初めての事業年度となったが、その成果が徐々に表れてきた。特に人間ドックにおいては、①精度の高い検査を短時間で実施し、待ち時間を少なくする。②保健指導を全員に実施するほか、管理栄養士・健康運動指導士が食事や運動面の相談にも対応する手厚いサポートにより、「自身の健康はもとより、家族や身の回りの方の健康を考える機会」ととらえていただく。このふたつのコンセプトを掲げ、実行したことにより多くのユーザーから高い評価を得ることができ、計画件数を大きく上回ることとなった。

その他、全国健康保険協会（協会けんぽ）の生活習慣病健診はじめ、施設内健診は順調に数を増やしてきた。他方、出張（巡回）健診は、昨年度減少した分の穴埋めには至らなかった。

ストレスチェックに関する実施方法の提案は順調に進んでおり、次年度に向けての依頼も多くあり、実施に向けて良い準備が出来ている。

東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・検査の協力と疫学的研究は、東京都内の施設の中でトップクラスの実施数となった。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

平成 27 年度も健康寿命延伸のための栄養・運動・休養等に関する生活習慣改善につながる健康づくり支援活動を地域、職域、学校を問わず積極的に実施した。

取り組みの主なものは、人間ドックのコース見直しや検査が充実されたことに伴い開始した受診前相談及び受診後の全員相談である。受診前の相談ではオプション項目の選び方等各個人の経年データに基づいたアドバイスを行い好評であった。受診後の全員相談では、健診受診後のフォローの方法や生活習慣改善に向けて情報提供を行った。特に受診後の相談は全受診者の 96.5% に実施することができた。新規に創設した健康づくりコースは受診者が少なかったため、平成 28 年度は更なる PR に努めたい。

また、特定保健指導についてもデータヘルスの推進に伴い健康保険組合からの依頼が増加した。平成 26 年度と比較し、48% 増加の 550 人の初回面接を実施することができ、平成 20 年度以降最高の実施数となった。平成 28 年度も継続して実施していきたい。

その他、事業所の総合健康管理支援、各種集団指導、講演、学会報告、予防医学新聞等の執筆活動等、健康維持増進行動を取り易い環境づくりに向けた活動も積極的に行った。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となつて行う活動

1) 協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2016 年版（平成 26 年度活動報告）通巻 45 号を 2,000 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。本号ではトピックとして、本会の木口一成検査研究センター長による「子宮がん検診における最近の話題」や大和田操代謝病研究部長による「フェニルケトン尿症女子患者の妊娠と出産」等を取り上げた。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月 10,000 部発行し、健康の保持増進に関する知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に係る情報の提供に努めた。平成 27 年度は、本会の小野良樹理事長による「消化器疾患」や理化学研究所イノベーション推進センターの辨野義己特別招聘研究員による「腸内細菌が健康寿命を決める！」等のシリーズを連載した。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページのリニューアルを行い、大規模改修を終えた保健会館本館や本会の事業をわかりやすく紹介。また、人間ドックの申し込み機能を充実させ、スマートフォンやタブレット等の携帯端末からもスムーズに利用していただけるようにした。さらに、フェイスブックを活用して、リアルタイムで健康情報等を発信し、健康づくりに役立てていただく取り組みも開始した。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 245 回（平成 27 年 7 月 2 日） 参加者 102 人

演題 「成長期の子どものスポーツ栄養」

講師 女子栄養大学教授

上西 一弘 先生

第 246 回（平成 27 年 11 月 27 日） 参加者 157 人

演題 「身長・体重成長曲線と肥満度曲線に基づく
児童生徒の健康管理・指導について」

講師 東京女子医科大学名誉教授

村田 光範 先生

第 247 回（平成 28 年 3 月 10 日） 参加者 65 人

演題 「これからの子どもたちのがん教育の在り方について」

講師 聖心女子大学教授

植田 誠治 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会の腹部超音波検診のうち、特に膵臓系の精密検査の多くは国立がん研究センター水口安則医長に依頼している。その多くは悪性を示唆する腫瘍性病変である。造影超音波検査、MRI、CT 検査等を駆使し、術前の診断に至り、手術が実施される。術後はその病理診断を含めて、確定診断がなされる。

これら確定診断症例を中心に本会で市ヶ谷超音波カンファレンスが開催される。平成 27 年度は、6 月 19 日、8 月 28 日、10 月 16 日、1 月 22 日及び 3 月 25 日に実施した。参加者は本会の生理機能検査科超音波技師全員と、外部から 10 施設の超音波技師総勢 30 人から 40 人である。検診時に実施した超音波腫瘍画像が水口医長の巧みな解説によって説き明かされる。この診断プロセスは秀逸である。コメンテーターとして本会 小野良樹健康支援センター長が担当した。

平成 27 年度も、膵臓を中心とした難解症例が多かった。これらの習得は膵がん早期発見に繋がるものできわめて有用である。興味あることに、MRI、CT 等のモダリティの中で、手術結果と合致した画像は超音波画像がもっとも多かったことである。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月の第3週に本会の坂佳奈子がん検診・診断部長が乳がんの読影会（MG,US）を実施し医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師に教育を施している。平成27年12月17日には、聖路加国際病院の角田博子放射線科医長を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを実施した。こういう努力の結果、本会の読影医師は10人中全員がA評価、また診療放射線技師は9人がA評価、1人がB評価である。

7) 日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催の乳房超音波講習会の開催

乳房超音波医師講習会を順天堂大学のご協力平成28年1月10、11日順天堂大学センチュリータワー（お茶の水）にて開催した。この講習会は現在、乳房超音波を検診に取り入れることで死亡率減少効果があるかどうかの無作為試験を厚生労働省が実施しているが（J-START）、その研究結果で超音波検診の有効性が認められた場合には、超音波検査がマンモグラフィ検診に加えて乳がん検診に導入される可能性があり、それに先立ってNPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構が中心となり実施しており、今後の日本の乳がん検診の精度管理を支える講習会という位置づけである。

この講習会は乳房超音波検査のレベル向上、標準化、精度管理を目的とし、一日目の午前中は「乳腺疾患の基礎知識」「主な乳腺疾患」「超音波の基礎と組織特性」「超音波検査法」「乳房超音波検査用語（腫瘍）」「乳房超音波検査用語（非腫瘍）」「乳腺疾患の診断的インターベンションの適応と方法」「検診の意義と精度管理」「要精査基準とカテゴリー判定」という講義を実施、一日目午後から二日目の午前中にかけて、受講生を8人ずつの小グループに分け乳房超音波の実践的な判定の方法を学んだ。二日目の午後にはコンピュータ画面での画像試験100例（静止画50例、動画50例）が実施され、その点数によってA、B、Cという評価が行われた。評価は感度（精密検査が必要なガンの疑いのある症例を正しく精密検査が必要と判断できた率）と特異度（精密検査が不要な正常や良性の症例を精密検査不要と判断できた率）、推定疾患一致率、カテゴリー感度（推奨するカテゴリーとの一致）の割合で算定され、A、Bの評価のものを合格としている、

今回の講習会は東京都の乳がん検診のレベル向上及び精度管理を目的とし、主要病院及び検診施設勤務の医師48人が受講した。本会は今後ともこのような講習会活動を継続し、東京都のがん検診の精度向上に寄与していく予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が主催する各種研修会、会議等に役職員を派遣し協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 平成27年12月10日 北区北とびあつつじホール

特別講演 「腸は第二の脳 児童・生徒が訴える消化器症状について」

講師 東京医科歯科大学消化器内科 長堀 正和 先生

3) 東京都福祉保健局への協力

平成27年10月12日（祝）にイオンモールむさし村山で行なわれた「ピンクリボン in Tokyo」において、乳がん検診の普及啓発活動の一環として本会の乳がん検診車を展示し、都民に検診の擬似体験をしていただき、乳がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。

平成27年11月15日に新小岩公園で行った「Tokyo 健康ウオーク」において、大腸がん検診の普及啓発の一環として815人の「無料大腸がん検診」を実施し、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。また、同時にCOPD認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を176人に実施し、都民に広く周知し協力した。

平成28年1月21日に、東京都職域連携がん対策支援事業の一環として、対象事業所にがん検診の重要性を周知するため、がん検診の手技及び手法並びに注意点等を説明した見学会を実施し、さらに後日に無料で検診を体験していただき、事業に協力した。

4) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第1回 平成27年5月25日

第2回 平成27年9月14日

平成27年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

日程 平成27年9月6日

場所 東京都予防医学協会5階セミナールーム

5) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第261回（平成27年5月25日） 参加者174人

主題 「ストレスチェック開始に当たって－その留意点」

講師 東京医科大学講師 小田切 優子 先生

第262回（平成27年7月8日） 参加者92人
主題 「+10から始める健康づくりのための身体活動－職域で何ができるか」
講師 慶應義塾大学病院スポーツ医学総合センター准教授 小熊 祐子 先生

第263回（平成27年9月30日） 参加者98人
主題 「腸内細菌が健康寿命を決める！～大切な腸内環境コントロール～」
講師 国立研究開発法人理化学研究所
イノベーション推進センター辨野特別室特別招聘研究員
辨野 義巳 先生

第264回（平成27年11月18日） 参加者82人
主題 「やる気を引き出すコミュニケーション・スキル
－明日から使えるコーチングを学ぶ」
講師 勤労者健康科学研究所・斎藤労働衛生コンサルタント事務所代表
斎藤 照代 先生

第265回（平成28年1月27日） 参加者57人
主題 「健康経営」の推進による組織の全体最適の実現
講師 東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット特任教授
九州大学名誉教授 尾形 裕也 先生

第266回（平成28年3月23日） 参加者136人
主題 「脂質異常症の最新知見－トランス脂肪酸に注目して」
講師 昭和大学医学部内科学講座・循環器内科部門准教授 木庭 新治 先生

6) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

【総会】平成27年10月27日 参加者101人

講演Ⅰ「がん検診の現状」

本会理事長 小野 良樹

講演Ⅱ「ストレスチェックの実施と問題点」

本会総合健診部長 三輪 祐一

【例会】平成28年3月7日 参加者65人

協会からのお知らせ「ストレスチェックにおける職場評価結果報告書の活用方法」

特別講演「職場で活かすメンタルトレーニング－やる気を高める目標設定－」

講師 株式会社メンタリス代表取締役 大儀見 浩介 先生

7) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う、超音波研修会の講師及び労働衛生サービス機能評価の現地調査員として協力した。

8) 研修生等の受入れ

東京工科大学、慶應義塾大学及び産業医科大学の依頼により、研修生を以下の通り引受けた。

平成 27 年 6 月 15 日、6 月 24 日	看護学科臨地実習（東京工科大学学生）	8 人
平成 27 年 10 月 30 日	公衆衛生学実習（慶應義塾大学医学部学生）	3 人
平成 27 年 11 月 9 日～11 月 13 日	産業医学現場実習（産業医科大学学生）	2 人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

腎臓 3 次検診で有所見となった児童・生徒の確定診断を得るため、診療情報提供書を発行し、追跡調査を行った。有所見となった 1,550 人のうち、専門医療機関からの来院報告が本会に届いた者は 677 人（43.7%）、そのなかで診断結果の記載があった者は 577 人（37.2%）であった。内訳は、原発性糸球体疾患が 19 人、先天性腎尿路疾患 7 人、血尿 288 人、蛋白尿 106 人、尿路感染症 8 人、その他 15 人、異常なし 134 人であった。確定診断がついた者に対して、1 次 2 次検尿定性結果の分析を行なった結果、抽出基準を現行の「±以上」から「1 + 以上」に上げた場合には、原発性糸球体疾患と先天性腎尿路疾患の 54% が 3 次検診の対象から外れることが確認された。

暫定診断の検証とエビデンスに基づく効率的・効果的なスクリーニングの構築を目指し、今後も追跡調査・分析を継続する。

2) 児童生徒の心臓検診に関する研究

平成 27 年度に新たに発見された心房中隔欠損症（ASD）15 例と non-ASD13 例の「省略 4 誘導心電図 + 心音図」並びに「12 誘導心電図」について 3 人の小児循環器専門医が後方視的に検討した。「省略 4 誘導心電図 + 心音図検査」と「12 誘導心電図検査」の感度、特異度、精度は、それぞれ前者が 64% 59% 62%、後者が 65% 59% 62% とほぼ同様であった。そのほか陽性的中率と陰性的中率は、それぞれ前者が 64% 59%、後者が 65% 59% とほぼ同様であった。

また、ASD 患児の抽出率は、検者ごとの抽出閾値の違いによる可能性が示唆され、「省略 4 誘導心電図 + 心音図」では心雑音と aVF 誘導の QRS notch が重

要視される傾向がみられ、「12誘導心電図」ではT波の不連続性が重要視される傾向がみられた。

今後は他の器質的心疾患や致死性不整脈を含めた症例について検討を継続する。

3) 脊柱側弯症検診1次スクリーニング機器の開発に関する研究

従来のモアレ機器に比べて低価格で運搬・設置性に優れた脊柱側弯症検診用3Dスキャナーの開発を進めている。

同一被検者のモアレ画像とレントゲン画像の相関について検討を重ねた結果、モアレ画像から脊椎配列を予測するソフトが完成し、平成28年2月15日に特許を出願した。同時に3Dスキャナー試作機の製作をスタートさせた。

引き続き慶應義塾大学医学部整形外科と慶應義塾大学理工学部の指導・協力のもと、従来のモアレ装置と試作機の両者を用いた検診を行い、試作機の仕様、脊柱側弯検診における精度・性能についての評価を継続する。

4) 低フェニルアラニンペプチドの成人PKU治療における有用性の研究

厚生労働省研究事業である「特殊ミルク共同安全開発事業」の研究委員である本会 北川照男顧問と前女子栄養大学 大和田操教授は、新生児マススクリーニングで発見され成人後も保健会館クリニックで追跡しているフェニルケトン尿症患者18例に対して、低フェニルアラニンペプチドを使用した食事療法を長期間継続し、その有用性を明らかにした。特殊ミルク情報 第51号に「低フェニルアラニン大量中性アミノ酸ペプチドを使用した成人フェニルケトン尿症の治療（マターナルPKUの治療を含む）」としてその成績を報告した。

5) 特殊ミルク共同安全開発委員会への協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っている高フェニルアラニン血症の鑑別診断に必要なテトラヒドロbiopterin (BH4) 等の尿プテリジン化合物の分析を、前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもとに行っている。

平成27年度は、BH4欠乏症が疑われる症例5例と、すでにBH4欠乏症と診断されている症例6例について、診断及び治療経過観察のための尿プテリジン化合物の分析を行った。

6) タンデム質量分析計を用いたアミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の新生児マス・スクリーニング法の研究

平成27年度は、タンデムマスで102,889人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性者は241人(0.23%)で、精密検査を依頼したのは28人(0.03%)であった。その結果、6人(0.006%)の患者(アミノ酸代謝異常症1人、有機酸代謝異常症1人、脂肪酸代謝異常症4人)が発見され、専門医による治療が行われ、順調な経過をたどっている。

7) 厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病(ファブリー病を含む)に関する調査研究の分担研究課題診断法の開発研究

東京慈恵会医科大学 衛藤義勝名誉教授の指導と大阪市立大学小児科 田中あけみ准教授の協力のもとで、酵素補充療法によって治療が開始されているライソゾーム病のうち、糖原病Ⅱ型(ポンペ病)、ムコ多糖症Ⅰ型(ハーラー・シャイエー病)、ムコ多糖症Ⅱ型(ハンター病)の3疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児を対象に、生後4～7日に採取された濾紙血液を用いて Chamoles らの酵素阻害法及び Dean らの酵素免疫捕捉法により 3,689 人の試験的スクリーニングを行った。そのほか、各専門病院から依頼のあったライソゾーム病のハイリスク症例7例についても上記3疾患の確認検査を行った。

8) 呼吸器検診に関する研究

1993年から single helical CT を、2009年から multi detector row CT により肺がんの早期発見の診療、研究を実施している。研究に関しては、徳島大学工学部との共同研究で CAD (コンピューター診断支援装置) を作成して診断精度の確立を鋭意検討中である。また、肺がんだけでなく COPD に関してもコンピュータにより自動的にその程度を診断する装置を開発し、肺がんをなくす会の会員の診断に役立てている。

一方、東京から肺がんをなくす会のデータ解析より、肺がん CT 検診は死亡率減少効果を認めることが解明されさらに追試中である。折りしも 2012 年に米国 NIH から肺がん CT 検診は胸部 X 線検診に比較し、有意に死亡率減少効果を認めた発表に符号するものである。

【診療成績】

東京から肺がんをなくす会

1975年に設立した本邦初の会員制肺がん検診組織である。平成27年度は満40年を迎えた。喀痰と胸部X線を中心に実施した以前の検診に比較し、CT導入後は発見がんのサイズは平均30mmから17mmに減少し、5年生存率は49%から80%に上昇した。平成27年の会員数は4,293人であり、受診者数は483人であった。

9) J-START 研究

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」= J-START 研究班は平成19年より開始している。本会は平成21年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い40歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ+視触診」群と「マンモグラフィ+視触診+超音波検査」群に対象者を無作為(ランダム)に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。研究は平成25年度に終了した。平成27年度は死亡減少効果(アウトカム評価)を見るために該当者の追跡調査を実施中であ

るが、このうち、本会に託された追跡調査を実施した。

10) がん検診の精度管理に関する調査

〔プロセス指標〕

プロセス指標で肝要なのは精検受診率である。検診後の要精検者に関する精検結果の把握が低いといわれている。小都市では比較的把握しやすいが、大都市では、医療機関が多いため把握が困難である。このため、本会では郵送法により、要精検者の追跡調査を実施している。その把握率は公益財団法人予防医学事業中央会所属の機関としては低位といわれているが上述の事由でしばしば難渋している。加えて、個人情報保護法はこの調査では適用されないが、誤った認識により結果が得られないことも要因のひとつである。このように東京での追跡は困難を極めているが、少しずつ把握率の改善がみられる。

〔診断〕

胃読影については21人の診療放射線技師を中心に毎月第1火曜日に読影会を開催し、わが国の胃標準撮影のトップランナーとしてそのスキルを継続している。

肺がんに関しては、毎月1回最終火曜日に、内部の読影医、診療放射線技師、細胞検査士、事務職員、国立がん研究センター中央病院と同東病院の肺がん診断の専門医師、近隣の施設の呼吸科医と共に症例検討カンファレンスを開催し、おそらく本邦最高レベルの討議が実施されている。また年に1回は、胸部X線写真及びCTの読影担当者を集め、発見された病的な所見についての見当や、今後の読影システムのあり方などについても検討を行っている。このメンバー間ではメーリングリストも活用し、常に読影者間での情報共有にも努めている。

乳がん、超音波がん検診に関しては前述のとおりである。

〔精度管理委員会〕

胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん、腹部がん各精度管理小委員会を定期的実施したが、これらを束ねるがん検診精度管理中央委員会は平成27年度、未実施であった。

11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

本研究に関して、本会は研究協力機関として、関東近郊在住の対象者の健診及び保健指導を実施、その後の健康状態を把握するための定期的な追跡調査等を実施することになっている。

当初、平成28年度より実施の見込みであったが、先立って平成28年2～3月にも平成27年度健診として105名の方に健診及び保健指導を実施した。なお詳細については、平成28年度事業報告書にて紹介する。

(2) 保健事業

本会のクリニックは一般外来、専門外来において地域医療を実施し、さらに受診希望者には健（検）診事後処理機関として診療に従事している。平成27年度の診療成績は後述のとおりである。

特徴としては消化器外来、睡眠時無呼吸外来及び女性外来の増加をみたが、その他は前年度とほぼ同数であった。さらに新宿区がん検診は対策型5大がんとも前年度を凌駕した。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館本館の運営

平成27年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

①第一回理事会（定例理事会）

日 程	平成27年6月12日
会 場	保健会館別館5階会議室
議 題	第一号議案 平成26年度事業報告 決議の件 第二号議案 平成26年度収支決算 決議の件 第三号議案 評議員会の招集日 承認の件
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決承認された 一部評議員の選任について 次期役員候補者の選任について

②第二回理事会（臨時理事会）

日 程	平成27年6月29日
会 場	保健会館別館5階会議室
議 題	第一号議案 理事長、専務理事及び常務理事 選任の件 第二号議案 人事事項 承認の件 第三号議案 顧問 選任の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決承認された

③第三回理事会（定例理事会）

日 程	平成28年3月24日
会 場	保健会館別館5階会議室
議 題	第一号議案 平成28年度事業計画 承認の件 第二号議案 平成28年度収支予算 承認の件 第三号議案 平成28年度短期借入金及び設備投資見込み 承認の件

第四号議案 評議員選定委員会に提出する評議員候補者推薦承認の件

審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 業務執行理事の職務執行状況について
公益法人認定法に基づく立入検査について

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会 (臨時評議員会 みなし決議に関する評議員会)
事項の内容 役員候補者選考委員会の設置及び選考委員の選任について
提案した理事 常務理事 小川 登
決議のあった日 平成 27 年 4 月 28 日

②第二回評議員会 (定時評議員会)
日 程 平成 27 年 6 月 29 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 平成 26 年度事業報告 承認の件
第二号議案 平成 26 年度収支決算 承認の件
第三号議案 任期満了に伴う理事・監事 選任の件
第四号議案 役員退職手当 支給の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 評議員の就退任について
評議員選定委員会運営規程改定について
平成 27 年度事業計画・収支予算等について
保健会館本館改修工事について

③第三回評議員会 (臨時評議員会 書面による報告についての評議員会)
事項の内容 評議員の辞任及び就任について
役付理事の選定結果について
報告のあった日 平成 27 年 9 月 24 日

3) 評議員選定委員会の開催

第一回評議員選定委員会 (みなし決議に関する評議員選定委員会)
事項の内容 評議員 2 人の選任について
提案した理事 平成 27 年 3 月 24 日開催の理事会に出席した理事 9 人
決議のあった日 平成 27 年 4 月 21 日

第二回評議員選定委員会 (みなし決議に関する評議員選定委員会)
事項の内容 評議員 1 人の選任について
提案した理事 常勤理事 6 人
決議のあった日 平成 27 年 8 月 11 日

4) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理事	大畠 利彦	本会施設健診部長
理事	根本 克幸	公益財団法人神奈川県予防医学協会常務理事
評議員	上田 隆	東京都福祉保健局保健政策部長
評議員	鈴木 良一	公益財団法人ジュイセフ常務理事
評議員	北見 護	公益財団法人神奈川県予防医学協会常務理事

②退任（敬称略）

理事	北川 照男	本会理事長 日本大学名誉教授
理事	山内 邦昭	本会専務理事 公益財団法人予防医学事業中央会常務理事
理事	山口 健一	前公益財団法人神奈川県予防医学協会常務理事
評議員	前田 秀雄	東京都福祉保健局長

5) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

先天性代謝異常症等新生児マススクリーニングで発見されたフェニルケトン尿症等の患者は、「小児慢性特定疾患」の対象として成人までは医療費助成を受けることが出来るが、その後は自費で治療を継続しなければならなかった。そこで、自ら障害を予防するために食事療法等の困難に打ち勝って20年以上治療を続け社会で活躍している患者を対象に、東京都予防医学協会賞を授与し表彰してきた。平成27年度は4人に授与し、平成19年の開始から通算すると本賞を受賞した患児は51人に達し、大きな意義があった。

平成27年度から当該疾患の多くが「指定難病」として成人後の医療費の助成が開始されたため、これを契機に本賞を終了することとした。

6) 表彰

①公益財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞	統計事務部一課 課長補佐	石山美奈子
〃	統計事務部一課 主査	伊藤 貴子

②公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	施設健診部施設健診課長	石山 稔
全衛連奨励賞	学校保健部学校保健推進二課 主査	小川 隆教
〃	看護部一科 主査	芥川 佳子

7) 機器等の整備

①機器

検診車搭載胸部デジタル検出器（2台）
胃部X線デジタル検診車 ※
学童検診用心音心電図（2台）

解析付心電計

超音波画像診断装置 (2台)

大腸ビデオスコープ

PC更新 (69台)

新母子保健システム対応什器 (プリンタ、スキャナ、PC等)

②システム

学校検診システム修正

ホームページ更新

小児生活習慣病健診対応システム開発

※胃部 X 線デジタル検診車は、(公財) J K A の競輪公益資金による補助金
20,475,000 円を受けて整備した。

平成 27 年度 検査・健診等実施件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成 26 年度 実施件数	平成 27 年度 計画件数	平成 27 年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1 次 検 査	123,681	121,500	121,425	△ 75	99.9%
	精 密 検 査	1,700	1,600	1,716	116	107.3%
尿	1 次 検 査	341,619	355,000	354,241	△ 759	99.8%
	2 次 検 査	13,760	14,200	14,092	△ 108	99.2%
	精 密 検 査	2,591	2,700	2,576	△ 124	95.4%
寄 生 虫 検 査		71,611	74,000	73,227	△ 773	99.0%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,311	15,300	15,200	△ 100	99.3%
貧 血 検 査		23,853	23,800	21,181	△ 2,619	89.0%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	86,941	85,700	87,069	1,369	101.6%
	精 密 検 査	2,223	2,200	2,123	△ 77	96.5%
そ の 他 の 検 査		62,272	60,300	58,849	△ 1,451	97.6%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成 26 年度 実施件数	平成 27 年度 計画件数	平成 27 年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子 宮 が ん 細 胞 診		271,529	250,000	253,082	3,082	101.2%
組 織 診		1,114	940	1,188	248	126.4%
喀 痰 細 胞 診		1,676	1,600	1,734	134	108.4%
代 謝 異 常 検 査		102,878	100,800	103,103	2,303	102.3%
ク レ チ ン 症 検 査		106,389	105,000	106,523	1,523	101.5%
副 腎 過 形 成 症 検 査		106,485	105,000	106,478	1,478	101.4%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		20,256	20,000	20,075	75	100.4%
S T D 検 査		1,110	1,500	1,103	△ 397	73.5%
乳 が ん 検 診		12,817	12,500	11,192	△ 1,308	89.5%
子 宮 が ん 検 診		4,210	5,200	4,847	△ 353	93.2%
胃 が ん 検 診		10,468	11,000	11,597	597	105.4%
肺 が ん 検 診		6,634	7,000	7,736	736	110.5%
大 腸 が ん 検 診		4,969	3,500	3,326	△ 174	95.0%
健 康 診 査		2,854	1,000	2,802	1,802	280.2%
そ の 他 の 検 査		1,318	1,200	1,147	△ 53	95.6%

※ S T D 検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成26年度 実施件数	平成27年度 計画件数	平成27年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
定期健診	定期（一般）	53,699	54,700	51,668	△ 3,032	94.5%
	定期（成人）	73,966	75,000	76,009	1,009	101.3%
雇い入れ時健診		4,952	4,600	5,450	850	118.5%
特殊健診		16,530	17,000	16,502	△ 498	97.1%
各種検診		67,526	84,000	87,989	3,989	104.7%
人間ドック		7,960	7,200	8,536	1,336	118.6%
がん検診	胃がん検診	34,685	32,400	35,051	2,651	108.2%
	肺がん検診	2,391	2,000	1,998	△ 2	99.9%
	大腸がん検診	35,359	33,000	34,136	1,136	103.4%
	子宮がん検診	10,390	9,700	10,979	1,279	113.2%
	乳がん検診	11,063	11,000	11,861	861	107.8%
精密検査		1,477	2,000	1,370	△ 630	68.5%
保健指導		9,840	7,200	13,000	5,800	180.6%
委託		2,758万円	2,800万円	2,769万円	△ 31万円	98.9%
骨量測定		270	260	255	△ 5	98.1%

A L C A 肺がん検診	556	620	483	△ 137	77.9%
---------------	-----	-----	-----	-------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成26年度 実施件数	平成27年度 計画件数	平成27年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
内科	3,049	4,100	3,039	△ 1,061	74.1%
消化器	3,915	4,000	5,187	1,187	129.7%
循環器	727	1,300	817	△ 483	62.8%
糖尿病	707	1,200	752	△ 448	62.7%
腎臓病	135	150	136	△ 14	90.7%
呼吸器	694	1,100	733	△ 367	66.6%
乳腺	1,552	1,600	1,604	4	100.3%
婦人科	4,979	4,600	5,081	481	110.5%
甲状腺	4,222	4,400	4,376	△ 24	99.5%
更年期	501	500	571	71	114.2%
代謝	95	120	111	△ 9	92.5%
外来栄養指導	35	50	51	1	102.0%
禁煙	63	50	59	9	118.0%
睡眠時無呼吸	662	600	967	367	161.2%
小児相談室					
腎臓病	11	20	37	17	185.0%
貧血	19	30	27	△ 3	90.0%
コレステロール	60	60	65	5	108.3%
心臓病	163	160	156	△ 4	97.5%
脊柱側彎	182	220	187	△ 33	85.0%
やせ症	0	0	58	58	

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成26年度 実施件数	平成27年度 計画件数	平成27年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	860	970	1,049	79	108.1%
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	699	850	845	△ 5	99.4%
大腸がん検診	788	850	1,059	209	124.6%
肺がん検診	626	700	990	290	141.4%
子宮がん検診	896	880	974	94	110.7%
乳がん検診	897	880	993	113	112.8%
前立腺がん検診	210	220	230	10	104.5%
各種					
インフルエンザワクチン	213	220	181	△ 39	82.3%
肺炎球菌ワクチン	22	30	10	△ 20	33.3%

△印は減少を示す

平成 27 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金	5,266,372	2,950,551	2,315,821
2. 銀行預金	307,049,663	333,612,755	△ 26,563,092
3. 未収入金	577,273,154	538,391,205	38,881,949
4. 売掛金	1,233,792	480,978	752,814
5. 在庫品	45,675,710	42,070,860	3,604,850
6. 仮払金	1,199,000	310,000	889,000
7. 前払金	21,560,632	7,118,943	14,441,689
8. 立替金	0	0	0
流動資産計	959,258,323	924,935,292	34,323,031
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金（定期預金）	60,000,000	60,000,000	0
2. 什器備品	190,241,596	250,819,690	△ 60,578,094
3. 建 物	962,032,338	988,282,185	△ 26,249,847
4. 建物附属設備	595,770,201	683,662,079	△ 87,891,878
5. 車両運搬具	68,255,319	10,202,409	58,052,910
6. 無形固定資産	88,301,696	149,662,430	△ 61,360,734
7. リース資産	18,435,037	0	18,435,037
8. 土地	103,105,833	103,105,833	0
9. 借室敷金	37,324,800	47,519,550	△ 10,194,750

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
その他固定資産計	2,123,466,820	2,293,254,176	△ 169,787,356
固定資産計	2,974,743,767	3,144,531,123	△ 169,787,356
資産合計	3,934,002,090	4,069,466,415	△ 135,464,325
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	35,540,981	26,314,320	9,226,661
2. 未払金	104,189,591	142,985,047	△ 38,795,456
3. 未払消費税	65,496,019	31,469,744	34,026,275
4. 預り金	15,744,070	15,177,438	566,632
5. 仮受金	23,934	53,175	△ 29,241
6. 納税引当金	21,158,600	16,152,200	5,006,400
流動負債計	242,153,195	232,151,924	10,001,271
2. 固定負債			
1. 長期借入金	554,400,000	632,700,000	△ 78,300,000
2. リース負債	31,541,249	0	31,541,249
3. 退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	759,732,562	806,491,313	△ 46,758,751
負債合計	1,001,885,757	1,038,643,237	△ 36,757,480
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,080,839,386	2,179,546,231	△ 98,706,845
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(△ 98,706,845)	(△ 22,557,632)	(△ 76,149,213)
正味財産合計	2,932,116,333	3,030,823,178	△ 98,706,845
負債及び正味財産合計	3,934,002,090	4,069,466,415	△ 135,464,325

平成 27 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自平成 27 年 4 月 1 日
至平成 28 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,270,497,017	4,200,826,243	69,670,774
①学校保健収益	688,416,738	692,587,930	△ 4,171,192
1. 心臓検診	333,092,864	337,654,549	△ 4,561,685
2. 尿検査	131,580,405	125,496,749	6,083,656
3. 寄生虫検査	14,461,075	14,197,660	263,415
4. 生活習慣病予防健診	50,861,167	51,302,178	△ 441,011
5. 貧血検査	26,417,638	28,981,174	△ 2,563,536
6. 脊柱側彎検診	96,802,098	95,122,844	1,679,254
7. その他検査	35,201,491	39,832,776	△ 4,631,285
②地域保健収益	1,119,928,193	1,148,428,739	△ 28,500,546
1. 子宮癌細胞診検査	383,404,070	428,639,436	△ 45,235,366
2. 組織診検査	4,950,000	4,641,667	308,333
3. 喀痰細胞診検査	4,338,426	4,181,111	157,315
4. 乳がん検診	123,997,155	135,971,813	△ 11,974,658
5. 子宮がん検診	44,684,884	35,128,381	9,556,503
6. 胃がん検診	67,742,986	57,663,809	10,079,177
7. 大腸がん検診	8,690,075	8,115,900	574,175
8. 肺がん検診	56,287,495	46,503,054	9,784,441
9. 代謝異常検査	205,876,284	205,457,094	419,190
10. クレチン症検査	102,794,695	102,665,385	129,310
11. 副腎過形成症検査	58,456,422	58,459,716	△ 3,294
12. 妊婦甲状腺検査	20,312,315	20,550,648	△ 238,333
13. STD検査	2,128,611	2,146,111	△ 17,500
14. 健康診査	27,659,514	29,256,614	△ 1,597,100
15. その他検査	8,605,261	9,048,000	△ 442,739

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
④職域保健収益	2,169,583,727	2,117,595,213	51,988,514
1. 定期健康診断（一般）	332,108,943	323,013,200	9,095,743
2. 定期健康診断（成人）	698,695,137	701,479,780	△ 2,784,643
3. 雇入れ時健診	59,093,325	54,801,755	4,291,570
4. 特殊健診	51,995,724	48,914,565	3,081,159
5. 各種健診	217,569,304	201,933,084	15,636,220
6. 人間ドック	341,355,047	320,603,470	20,751,577
7. 胃がん検診	193,011,459	197,368,455	△ 4,356,996
8. 肺がん検診	15,299,931	15,596,082	△ 296,151
9. 大腸がん検診	47,999,983	48,820,896	△ 820,913
10. 子宮がん検診	66,844,184	63,667,868	3,176,316
11. 乳がん検診	86,855,226	82,335,921	4,519,305
12. 諸精密検査	7,661,944	8,987,035	△ 1,325,091
13. 保健指導	22,889,095	20,043,646	2,845,449
14. 委託	27,694,925	29,476,296	△ 1,781,371
15. 骨量測定検診	509,500	553,160	△ 43,660
⑤クリニック収益	292,568,359	242,214,361	50,353,998
(2) 会費収益	11,574,600	9,340,444	2,234,156
(3) 頒布収益	18,092,271	15,051,570	3,040,701
(4) 雑収益	42,289,765	32,048,768	10,240,997
(5) 指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常収益計	4,342,453,653	4,257,267,025	85,186,628
[2] 経常費用			
(1) 事業費	4,361,144,649	4,343,481,260	17,663,389
①人件費	2,598,050,448	2,663,259,402	△ 65,208,954
1. 給料手当	854,155,288	902,369,059	△ 48,213,771
2. 役員報酬	56,360,000	58,460,000	△ 2,100,000
3. 医師報酬	459,185,854	459,777,999	△ 592,145
4. 期末手当	313,694,896	319,753,114	△ 6,058,218
5. 諸手当	585,845,031	581,005,062	4,839,969
6. 厚生費	328,809,379	341,894,168	△ 13,084,789
②資材費	633,382,164	595,453,227	37,928,937
1. 検査資材費	163,980,478	148,965,912	15,014,566
2. 検診資材費	286,525,866	276,402,629	10,123,237
3. 外部委託費	182,875,820	170,084,686	12,791,134
③対外活動費	224,478,479	220,759,657	3,718,822
1. 健康教育費	7,296,154	4,211,587	3,084,567
2. 会議費	4,694,017	5,903,748	△ 1,209,731
3. 旅費交通費	13,091,306	12,029,480	1,061,826
4. 車輛運搬費	99,772,434	99,113,829	658,605
5. 検診雑費	11,805,085	11,076,527	728,558

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
6. 通信費	47,587,853	46,315,752	1,272,101
7. 渉外費	1,294,731	910,043	384,688
8. 広報費	8,765,364	11,601,980	△ 2,836,616
9. 調査研究費	23,134,084	22,903,282	230,802
10. 交際費	7,037,451	6,693,429	344,022
④事業運営費	348,002,825	409,497,176	△ 61,494,351
1. 消耗備品費	1,598,565	6,418,898	△ 4,820,333
2. 消耗品費	8,306,654	7,654,259	652,395
3. 修繕費	105,922,673	137,124,729	△ 31,202,056
4. 印刷費	6,718,186	5,605,724	1,112,462
5. 借室料	52,897,200	65,700,600	△ 12,803,400
6. 共用費	47,148,687	51,595,451	△ 4,446,764
7. 衛生費	44,597,328	39,673,188	4,924,140
8. 公課費	52,844,513	58,507,441	△ 5,662,928
9. 職員研究費	3,841,980	4,961,649	△ 1,119,669
10. リース費	1,229,757	5,820,518	△ 4,590,761
11. 雑費	22,897,282	26,434,719	△ 3,537,437
⑤事業諸支出金	249,003,456	234,005,845	14,997,611
1. 支払利子	11,563,206	9,149,292	2,413,914
2. 退職手当金	76,388,284	59,661,555	16,726,729
3. 企業年金積立金	160,451,966	164,694,998	△ 4,243,032
4. 退職給付費用	0	0	0
5. 支払寄付金	600,000	500,000	100,000
⑥減価償却費	308,227,277	220,505,953	87,721,324
1. 什器備品減価償却費	107,489,824	112,801,152	△ 5,311,328
2. 建物減価償却費	26,249,847	16,541,108	9,708,739
3. 建物附属設備減価償却費	91,317,878	9,609,076	81,708,802
4. 車輛運搬具減価償却費	14,489,076	8,719,833	5,769,243
5. 無形固定資産減価償却費	66,455,734	72,834,784	△ 6,379,050
6. リース資産	2,224,918	0	2,224,918
(2) 管理費	57,426,875	50,639,783	6,787,092
①人件費	39,076,847	40,686,351	△ 1,609,504
1. 給料手当	17,297,892	17,025,611	272,281
2. 役員報酬	11,520,000	11,520,000	0
3. 期末手当	5,175,400	5,296,516	△ 121,116
4. 諸手当	1,214,055	2,974,443	△ 1,760,388
5. 厚生費	3,869,500	3,869,781	△ 281
②管理運営費	7,300,575	7,177,001	123,574
1. 会議費	226,336	284,667	△ 58,331
2. 旅費交通費	185,880	146,100	39,780
3. 通信費	335,463	326,495	8,968
4. 交際費	386,020	367,150	18,870

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
5. 消耗備品費	21,055	38,745	△ 17,690
6. 消耗品費	221,738	212,399	9,339
7. 修繕費	106,028	137,261	△ 31,233
8. 印刷費	279,924	258,004	21,920
9. 借室料	3,510,000	3,510,000	0
10. 共用費	1,280,000	1,280,000	0
11. 衛生費	269,199	255,543	13,656
12. 公課費	116,654	117,249	△ 595
13. 職員研究費	34,891	45,060	△ 10,169
14. リース費	235,431	118,786	116,645
15. 雑 費	91,956	79,542	12,414
③管理諸支出金	11,049,453	2,776,431	8,273,022
1. 退職手当金	8,150,000	0	8,150,000
2. 企業年金積立金	2,899,453	2,776,431	123,022
3. 退職給付費用	0	0	0
(3) 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	4,418,571,524	4,394,121,043	24,450,481
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,117,871	△ 136,854,018	60,736,147
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 76,117,871	△ 136,854,018	60,736,147
2. 経常外増減の部			
[1] 経常外収益			
(1) 研究費収益	0	2,750,000	△ 2,750,000
(2) 受取寄付金	0	330,000	△ 330,000
(3) 受贈益	0	233,800,000	△ 233,800,000
経常外収益計	0	236,880,000	△ 236,880,000
[2] 経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 固定資産除却損	1,430,374	106,431,414	△ 105,001,040
経常外費用計	1,430,374	106,431,414	△ 105,001,040
当期経常外増減額	△ 1,430,374	130,448,586	△ 131,878,960
納税引当金繰入額	21,158,600	16,152,200	5,006,400
当期一般正味財産増減額	△ 98,706,845	△ 22,557,632	△ 76,149,213
一般正味財産期首残高	2,179,546,231	2,202,103,863	△ 22,557,632
一般正味財産期末残高	2,080,839,386	2,179,546,231	△ 98,706,845
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,932,116,333	3,030,823,178	△ 98,706,845

平成 27 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I . 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
[1] 経常収益									
(1) 事業収益	3,977,928,658		3,977,928,658	292,568,359	0		292,568,359		4,270,497,017
① 学校保健収益	688,416,738		688,416,738	0	0		0		688,416,738
② 地域保健収益	1,119,928,193		1,119,928,193	0	0		0		1,119,928,193
③ 職域保健収益	2,169,583,727		2,169,583,727	0	0		0		2,169,583,727
④ クリニック収益	0		0	292,568,359	0		292,568,359		292,568,359
(2) 会費収益	11,574,600		11,574,600	0	0		0		11,574,600
(3) 頒布収益	18,092,271		18,092,271	0	0		0		18,092,271
(4) 雑収益	35,300,632		35,300,632	0	6,989,133		6,989,133		42,289,765
(5) 指定正味財産からの振替額	0		0	0	0		0		0
経常収益計	4,042,896,161		4,042,896,161	292,568,359	6,989,133		299,557,492		4,342,453,653
[2] 経常費用									
(1) 事業費	4,213,747,558		4,213,747,558	146,427,825	969,266		147,397,091		4,361,144,649
① 人件費	2,490,326,029		2,490,326,029	107,724,419	0		107,724,419		2,598,050,448
1. 給料手当	827,196,426		827,196,426	26,958,862	0		26,958,862		854,155,288
2. 役員報酬	43,990,000		43,990,000	12,370,000	0		12,370,000		56,360,000
3. 医師報酬	424,572,740		424,572,740	34,613,114	0		34,613,114		459,185,854
4. 期末手当	303,797,365		303,797,365	9,897,531	0		9,897,531		313,694,896
5. 諸手当	569,688,752		569,688,752	16,156,279	0		16,156,279		585,845,031
6. 厚生費	321,080,746		321,080,746	7,728,633	0		7,728,633		328,809,379
② 資材費	620,001,240		620,001,240	13,380,924	0		13,380,924		633,382,164
1. 検査資材費	163,980,478		163,980,478	0	0		0		163,980,478
2. 検診資材費	279,362,719		279,362,719	7,163,147	0		7,163,147		286,525,866
3. 外部委託費	176,658,043		176,658,043	6,217,777	0		6,217,777		182,875,820
③ 対外活動費	223,584,341		223,584,341	894,138	0		894,138		224,478,479
1. 健康教育費	7,296,154		7,296,154	0	0		0		7,296,154
2. 会議費	4,694,017		4,694,017	0	0		0		4,694,017
3. 旅費交通費	12,971,806		12,971,806	119,500	0		119,500		13,091,306
4. 車輛運搬費	99,772,434		99,772,434	0	0		0		99,772,434
5. 検診雑費	11,592,664		11,592,664	212,421	0		212,421		11,805,085
6. 通信費	47,060,697		47,060,697	527,156	0		527,156		47,587,853
7. 渉外費	1,294,731		1,294,731	0	0		0		1,294,731
8. 広報費	8,730,303		8,730,303	35,061	0		35,061		8,765,364

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
9. 調査研究費	23,134,084		23,134,084	0	0		0		23,134,084
10. 交際費	7,037,451		7,037,451	0	0		0		7,037,451
④事業運営費	336,749,386		336,749,386	10,484,173	769,266		11,253,439		348,002,825
1. 消耗備品費	1,436,526		1,436,526	162,039	0		162,039		1,598,565
2. 消耗品費	7,982,576		7,982,576	324,078	0		324,078		8,306,654
3. 修繕費	105,392,530		105,392,530	530,143	0		530,143		105,922,673
4. 印刷費	6,487,249		6,487,249	230,937	0		230,937		6,718,186
5. 借室料	52,897,200		52,897,200	0	0		0		52,897,200
6. 共用費	45,163,111		45,163,111	1,985,576	0		1,985,576		47,148,687
7. 衛生費	42,937,267		42,937,267	1,660,061	0		1,660,061		44,597,328
8. 公課費	46,935,459		46,935,459	5,139,788	769,266		5,909,054		52,844,513
9. 職員研究費	3,803,093		3,803,093	38,887	0		38,887		3,841,980
10. リース費	986,536		986,536	243,221	0		243,221		1,229,757
11. 雑費	22,727,839		22,727,839	169,443	0		169,443		22,897,282
⑤事業諸支出金	242,139,285		242,139,285	6,864,171	0		6,864,171		249,003,456
1. 支払利子	10,950,357		10,950,357	612,849	0		612,849		11,563,206
2. 退職手当金	76,388,284		76,388,284	0	0		0		76,388,284
3. 企業年金積立金	154,200,644		154,200,644	6,251,322	0		6,251,322		160,451,966
4. 退職給付費用	0		0	0	0		0		0
5. 支払寄附金	600,000		600,000	0	0		0		600,000
⑥減価償却費	300,947,277		300,947,277	7,080,000	200,000		7,280,000		308,227,277
1. 什器備品 減価償却費	103,929,824		103,929,824	3,560,000	0		3,560,000		107,489,824
2. 建物 減価償却費	23,779,847		23,779,847	2,270,000	200,000		2,470,000		26,249,847
3. 建物附属設備 減価償却費	90,067,878		90,067,878	1,250,000	0		1,250,000		91,317,878
4. 車輛運搬具 減価償却費	14,489,076		14,489,076	0	0		0		14,489,076
5. 無形固定資産 減価償却費	66,455,734		66,455,734	0	0		0		66,455,734
6. リース資産	2,224,918		2,224,918	0	0		0		2,224,918
(2)管理費								57,426,875	57,426,875
①人件費								39,076,847	39,076,847
1. 給料手当								17,297,892	17,297,892
2. 役員報酬								11,520,000	11,520,000
3. 期末手当								5,175,400	5,175,400
4. 諸手当								1,214,055	1,214,055
5. 厚生費								3,869,500	3,869,500
②管理運営費								7,300,575	7,300,575
1. 会議費								226,336	226,336
2. 旅費交通費								185,880	185,880
3. 通信費								335,463	335,463
4. 交際費								386,020	386,020
5. 消耗備品費								21,055	21,055
6. 消耗品費								221,738	221,738

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
7. 修繕費								106,028	106,028
8. 印刷費								279,924	279,924
9. 借室料								3,510,000	3,510,000
10. 共用費								1,280,000	1,280,000
11. 衛生費								269,199	269,199
12. 公課費								116,654	116,654
13. 職員研究費								34,891	34,891
14. リース費								235,431	235,431
15. 雑 費								91,956	91,956
③管理諸支出金								11,049,453	11,049,453
1. 退職手当金								8,150,000	8,150,000
2. 企業年金積立金								2,899,453	2,899,453
3. 退職給付費用								0	0
経常費用計	4,213,747,558		4,213,747,558	146,427,825	969,266		147,397,091	57,426,875	4,418,571,524
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 170,851,397		△ 170,851,397	146,140,534	6,019,867		152,160,401	△ 57,426,875	△ 76,117,871
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 170,851,397		△ 170,851,397	146,140,534	6,019,867		152,160,401	△ 57,426,875	△ 76,117,871
2. 経常外増減の部									
[1] 経常外収益									
(1) 研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
(2) 受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
(3) 受贈益	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
[2] 経常外費用									
(1) 固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
(2) 固定資産除却損	1,430,374		1,430,374	0	0		0	0	1,430,374
経常外費用計	1,430,374		1,430,374	0	0		0	0	1,430,374
当期経常外増減額	△ 1,430,374		△ 1,430,374	0	0		0	0	△ 1,430,374
他会計振替額 (収益から公益会計)	75,109,750		75,109,750	△ 73,357,325	△ 1,752,425		△ 75,109,750	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 56,087,018	△ 1,339,857		△ 57,426,875	57,426,875	0
納税引当金繰入額	0		0	20,664,937	493,663		21,158,600	0	21,158,600
当期一般正味財産増減額	△ 97,172,021		△ 97,172,021	△ 3,968,746	2,433,922		△ 1,534,824	0	△ 98,706,845
一般正味財産期首残高	1,913,044,623		1,913,044,623	17,480,267	224,749,231		24,229,498	24,272,110	2,179,546,231
一般正味財産期末残高	1,815,872,602		1,815,872,602	13,511,521	227,183,153		240,694,674	24,272,110	2,080,839,386
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,609,262,509		2,609,262,509	13,511,521	285,070,193		298,581,714	24,272,110	2,932,116,333

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める所の建物及び無形固定資産は定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額処理によっている。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
		0	0	
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
			0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,500,561,512	1,310,319,916	190,241,596
建物	1,092,643,952	130,611,614	962,032,338
建物付属設備	718,724,390	122,954,189	595,770,201
車輛運搬具	446,044,000	377,788,681	68,255,319
無形固定資産	583,516,938	495,215,242	88,301,696
合 計	4,341,490,792	2,436,889,642	1,904,601,150

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
リース資産健診システム	20,659,955	2,224,918	18,435,037
合 計	20,659,955	2,224,918	18,435,037

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	578,506,946	0	578,506,946
合 計	578,506,946	0	578,506,946

10. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
無 し

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
無 し

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
無 し

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
無 し

14. 関連当事者との取引の内容
無 し

15. 重要な後発事象
無 し

16. その他
無 し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細
財務諸表の注記に記載

平成 27 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現 金	手許有高 (運転資金)	運転資金として	5,266,372
2. 銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	運転資金として	307,049,663
3. 未収入金	旭化成健保他 398 口	回収後運転資金 収益事業 5%	577,273,154
4. 売掛金	文京区他 6 口	回収後運転資金	1,233,792
5. 在庫品	検査資材他	公益目的事業用検査、検診資材	45,675,710
6. 仮払金			1,199,000
7. 前払金	年会費他		21,560,632
8. 立替金			0
流動資産計			959,258,323
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土 地	1685.49 m ² (約 511 坪)	共用財産 収益事業 6.5%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計			0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
2. 什器備品	X線装置、血液分析装置他	検査検診に使用するための機器 収益事業 12.4%	190,241,596
3. 建 物	総面積 4,763 m ² (約 1443 坪)	公益目的保有財産であり一部収 益事業に使用収益事業 10.2%	962,032,338
4. 建物附属設備		公益目的保有財産であり一部収 益事業に使用 収益事業 4.2%	595,770,201
5. 車輛運搬具	レントゲン検診車 8 台	公益目的保有財産	68,255,319
6. 無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産	88,301,696

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
7. リース資産	健診システム		18,435,037
8. 土 地	503.94 m ² (約 153 坪)		103,105,833
9. 借室敷金	ルーテル		37,324,800
その他固定資産計			2,123,466,820
固定資産計			2,974,743,767
資産合計			3,934,002,090
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	アルフレッサ(株) 他 17 口		35,540,981
2. 未払金	社会保険料 事業主負担分他		104,189,591
3. 未払消費税	平成 27 年度 消費税確定分		65,496,019
4. 預り金	3 月分 源泉所得税他		15,744,070
5. 仮受金	澄川産婦人科他 13 口		23,934
6. 納税引当金	27 年度法人税等		21,158,600
流動負債計			242,153,195
2. 固定負債			
1. 長期借入金	本館改修・耐震工事借入	本館改修・耐震工事借入	554,400,000
2. リース負債	健診システム		31,541,249
2. 退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			759,732,562
負債合計			1,001,885,757
正味財産合計			2,932,116,333

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	127,102,741	9. 郵便振替貯金 (代 謝)	7,184,112
2. みずほ 市ヶ谷 当座	51,235,770	10. 郵便振替貯金 (東 医)	1,634,901
3. みずほ 四 谷 当座	66,107,666	11. 郵便振替貯金 (細胞診)	11,224,981
4. 三井住友 飯田橋 当座	19,452,257	12. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
5. 三井住友 新宿通 普通 (ク)	13,777,125		
6. 三井住友 新宿通 普通	7,333,902		
7. 三井住友 飯田橋 普通 (研)	0		
8. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	1,996,208	合 計	367,049,663

